



途上国の貧困解決と企業・市民・大学の役割

平和・コミュニティ研究機構、日中韓共同研究サブグループ3、活動方針

サブグループ3の基本テーマは「開発・NGO・市民運動」である。昨年の3月に延世大学(ソウル)で開催されたワークショップでは、同グループの郭洋春・林倬史両メンバーが「Global Sustainable Development and Social Business Eco-Systems」をメインテーマとし、「途上国の貧困解決に果たす企業・市民・大学の役割 - 新たな知の創造と協働」について報告し、質疑並びに今後の共同研究の展望を話し合った。同グループは、このテーマで、平和・コミュニティ研究機構叢書5として、明石書店から刊行を企画中である。

ここでの基本的問題意識は、「発展途上国における経済開発と貧困のメカニズムの解明、およびそこでの諸課題を、企業(多国籍企業・現地企業)の諸活動・NGO・大学の役割との関連から明らかにする」ことにある。この基本的問題意識のもとで、調査と理論化は以下の3点から構成されている。

- (1) (a)多国籍企業の発展途上国への現地進出が技術移転や現地企業の台頭、現地中間層の増大等々、現地経済を向上させてきた側面と、(b)一部の特権層への富の集中、および所得格差と貧困の再生産、農村の疲弊化と都市部への貧困層の滞留、等々の諸問題をもたらしてきた側面を解明する。ここでは、世界の所得格差の構図と膨大な数の貧困層の滞留(図1参照)そして貴重な人的能力の未開発の基本的構図を解明する。
- (2)現地企業およびNGOをはじめとする市民の経済活動への参加と多国籍企業本国の市民との協力による新たな経済活動の主体の登場(Fair Trade、Micro Credit、etc)の新たな展望を示していく。
- (3)上記2点を達成するために、両者の架け橋としての大学の果たすべき役割を新たに構築する。それにより、大学を媒介にした多国籍企業・中小企業・現地企業とNGO・市民との「新たな知の創造と協働のメカニズム」を展望する。

上記(2)と(3)を「概念図として示したのが、図2である。サブグループ3ではこの関連図を、New Sustainable Business Eco-Systemsの視点からアプローチしている。現時点におけるサブグループ3への参加予定者は下記の通りとなっている。郭洋春(本学経済学部)・林倬史(本学経営学部)・伊藤道雄(本学21世紀社会デザイン研究科)・高橋俊一(本機構リサーチ・アシスタント)および海外からは、中国社会科学院・南開大学・延世大学・聖公会大学・アテネオ大学からの参加が見込まれている。(林倬史:本研究機構運営委員、立教大学経営学部教授)

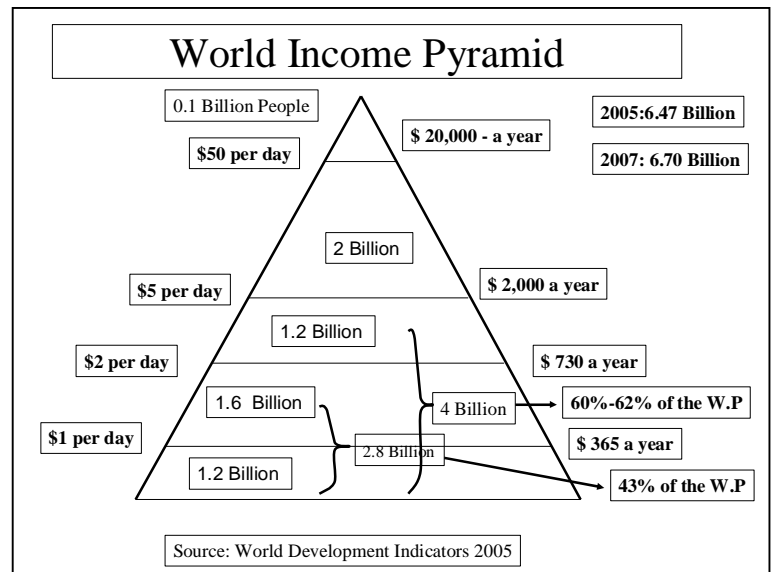


図1 世界の所得格差分布概念図

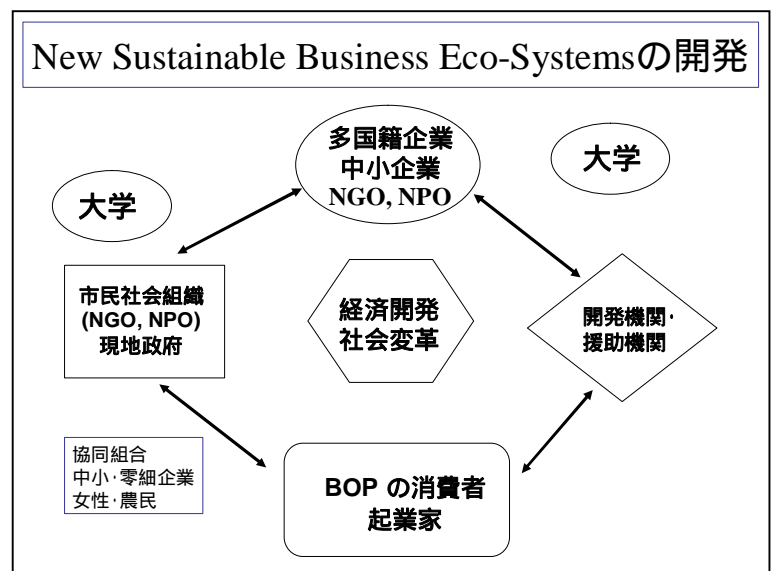


図2 New Sustainable Business Eco-Systemsの概念図

2008年度第2回フォーラム(2008年10月29日)

報告者：鈴木昇司氏(立教大学大学院文学研究科博士後期課程)
「近代キリスト教と寛容 フェルディナン・ビュイッソンのよる、セバステアン・カステリオの寛容論解釈について」

本発表の目的は、19世紀フランスの自由主義者フェルディナン・ビュイッソンが、宗教改革期の寛容論をどのように解釈しデフォルメしたかという問題をとりあげ、信教の自由と宗教的寛容論の歴史について再検討することにある。

まず16世紀西欧の寛容論として取り上げられるのは、キリスト教神学者セバステアン・カステリオである。彼については、

20世紀後半に至るまで「現代世界における宗教的自由の父」といった評価がなされてきた。しかしカステリオの議論においては「異端」が存在することが前提とされ、彼らに対し無制限な自由が与えられることは良しとされない。よって詳細に検討するならば、彼の議論はあくまでも寛容論の枠を超えるものではないことが分かる。それではなぜ最近まで、カステリオの議論が宗教的自由論として捉えられがちだったのだろうか。

その原因を作ったと考えられるのは、19世紀フランスにおいてカステリオの寛容論を紹介したビュイッソンである。彼による浩瀚な研究は、最近に至るまでカステリオ解釈の方向性を決定づけてきた。しかし詳細に分析すると、この研究はビュイッソン自身によるカステリオ思想の読み替えによって生まれたものであることが分かる。彼によれば、カステリオは「敬虔かつ自由主義的な思想家」であり、「良心の自由の体現者」であった。ビュイッソンはカステリオを19世紀におけるリベラル・プロテスタンティズムの先駆者として理想化していたのである。

最近の研究では、ビュイッソンによるカステリオ研究の問題点が二つほど指摘されている。一つは、彼が史料読解において自らの思想をカステリオの主張に投影しようとし過ぎる傾向があったこと。もう一つは、彼が宗教的寛容と自由とを同一視してしまったことである。

宗教テロリズムの時代にあって、私たちにも信教の自由、あるいは寛容についての再考が求められている。この研究を土台として、更に考察を深めていきたい。

鈴木氏へのコメント

コメンテーター：和田光司氏(聖学院大学人文学部准教授)



鈴木氏の研究は寛容概念に対する自己批判的反省であり、つきつめていけば「集合的記憶」に関する史学史的なアプローチである。発表に登場したビュイッソンだが、彼の研究の目的は、当時「宗教=不寛容」と考えられていたところに「宗教における自由」を提示することにあった。ところが指摘されたとおり、16世紀のカステリオの思想にはそのような射程の広さはなかった。このことが氏のいう「解釈のゆがみ」を生み出すこととなった。

さてこれが現代とどう関わるか。今EU諸国では、移民の問題が盛んに議論されている。ここで問われるのは、彼らに「そこにいてもいい」という認可を与えるだけで良いか、それとも積極的に援助すべきかという問題である。1998年にはフランスでナント王令400周年記念行事が行われたが、そこでは過去の歴史と現代の移民問題が重なり合い、活発な議論が交わされた。氏の問題関心の根底にも、共通する部分が大いにあると思われる。

2008年度第3回フォーラム(2008年11月20日)

報告者：上間創一郎氏(立教大学大学院社会学研究科博士後期課程)
「観光事業と地域開発の展開と諸問題 復帰後沖縄の振興開発と海洋博に関する政策史的吟味」

六〇年代以降、わが国では、国際的スケールの「観光イベント」(tourism event)が相次いで開催された。一九六四年と一九七二年には、各々東京オリンピックと札幌オリンピックが開催され、一九七〇年には、日本初の国際博覧会・大阪万博が開催された。これらスポーツの祭典や産業・文化の祭典を謳う大規模な国際的観光イベントとともに、六〇年代以降わが国の経済社会は展開してきた。

沖縄においても、一九七二年の日本復帰を契機に、沖縄の振興開発を目指す起爆剤的な観光イベントとして、次のような三大事業の推進が成された。すなわち、全国民を上げて沖縄の施政権返還を祝いつつ、沖縄への理解を深める「復帰記念事業」としての「植樹祭」(一九七二年)、「沖縄特別国民体育大会(若夏国体)」(一九七三年)、及び、本報告において考察対象とした「沖縄国際海洋博覧会(海洋博)」(一九七五年～七六年)であり、これら三大事業の開催を契機に、沖縄の基礎的社会資本の整備促進が企図された。植樹祭や国体は、沖縄の日本復帰を記念するというナショナルな意義だけでなく、県民の環境や健康の向上を図る好機として、積極的にその開催が意義付けられた。なかんずく、海洋博に関しては、「海洋」という特定分野を主題とする世界初の国際博としてのインターナショナルな理念的意義だけでなく、その物理的・予算的規模の大きさから、復帰後沖縄の総合的な地域開発効果という点において、特別な意義を有していた。かくて、復帰後沖縄の経済社会活動、あるいは、その研究は、概して海洋博との関連において捉えられている。

以上の理解を踏まえ、本報告では、政策史的な視座と知見から、海洋博という観光イベントが惹起した地域開発における諸問題を批判的に考察し、日本復帰後、つまり、現代沖縄ツーリズムの離陸期における観光振興政策の課題を今後の当該政策へのインプリケーションとして示すことを焦点とした。



上間氏へのコメント

コメンテーター：田島夏与氏(立教大学経済学部准教授)

上間報告は、沖縄の振興開発と海洋博は沖縄の地域発展にどのような影響を与えたかに関して、地域経済の自立性の観点から批判的な考察を加えるものであった。

海洋博の跡地は国営沖縄海洋博覧会記念公園として整備されたことを紹介したい。特に「美ら海水族館」が2002年に開館してからは年間300万人以上が訪れる沖縄有数の観光目的地となっている。海洋博事業は道路等のインフラの整備のための一時的、短期的な「イベント観光」としてだけでなく、恒久的な観光資源の整備も担っていたことに注意を払っておく必要がある。



本土復帰後の沖縄県が、本土経済との近接によって格差拡大、零細業者の淘汰等の問題に直面してきたことは、「グローバリゼーションと地域経済」の文脈からも検討することが可能だと思われる。また、沖縄に残された米軍基地が沖縄の発展に与えた影響についても併せて論考することにより、地域社会の抱える現状と開発政策の課題がより明らかになるであろう。

2008年度第3回セミナー・第4回フォーラム(2009年1月19日)

セミナー

講師：カプリオ・マーク氏

(立教大学異文化コミュニケーション学部教授)

「植民地下における人と文化の移動

解放後の朝鮮半島における日本の残滓」

報告者の主要な研究テーマは「日本の植民地時代と朝鮮同化政策」、「在日コリアン帰属問題」、「現代の北朝鮮問題の平和的解決」の三点であり、これらの関連性や集団責任の問題である。本報告では、解放後の時期と朝鮮半島分断に関して、米軍G報告書による南コリア紛争、及び、朝鮮半島の歴史と現在までの継続について考察し、さらに、開放直後(1945年～1950年)の南コリアの三立場、つまり、日本の植民地のレガシー、米軍の南コリアの支配、占領後の北東アジアの国際政治・安保について考察した。



以上の基本的な考察課題を踏まえた上で、米軍報告書(G報告書、CIC報告書)、FRUS(米国外交関係報告書)等の英語資料を中心に、帰還資料集等の日本語資料、強制動員口述記録集等の朝鮮語資料等を基本資料として、以下のような議論を進めた。一つに、日本の植民地の残滓に関して、終戦と米国占領の出発、日本兵士の撤廃、帰還問題、在朝日本人の財産問題、強制労働上の問題、在日コリアンの帰還上の問題、親日派問題等について検討した。次に、米軍の南コリアの支配に関して、日本の朝鮮半島の占領の承認、カイロ声明書、占領の準備、占領と日本人と親日派朝鮮人を作用する問題、保守派の支持、他の政治派の圧迫の問題等について検討した。さらに、占領後の北東アジアの国際政治・安保に関して、韓国・日本の新関係と日本の対立と南関係、日本のポスト占領の北東アジアにおける役割、日本の朝鮮半島の役割と利益等について検討した。結論として、朝鮮半島における親日派の問題、植民地時代の心理的な問題、労働者や被爆者の問題、あるいは、植民地の解釈問題について論究し、さらに、一九世紀末における日本、中国、露国の朝鮮半島における競争活動や米国とソ連の朝鮮半島分断・再統一問題について言及しつつ、教科書問題や拉致問題等、日本植民地の残滓、つまり、日本植民地の未解決問題を示した。(文・構成 上間創一郎：本研究機構リサーチアシスタント・立教大学大学院社会学研究科博士後期課程)

カプリオ氏へのコメント

コメンテーター：佐久間孝正氏(立教大学社会学部教授)

植民地を領有していた国の、第二次世界大戦後の人の移動を地域と時代に分けてみるなら、地域としては宗主国と植民地間のとそれ以外との、時代では戦後処理の一環としてのとそれとは直接関係しないのに分けることができる。氏の報告は、ニューカマーの移動の特徴を知るにも、日本はオールドカマーの外国人政策がベースとなり戦後の「国民」の規定や入管施策、外国人の子どもへの教育も行われてきただけに、そのもとになる当時の実情が明らかにされたことである。

日本にも朝鮮半島の植民地政策や解放後の研究は多いが、氏の貢献は日本側にないGHQやアメリカ側の資料を駆使して、戦後の極東アジアのアメリカの戦略を含む人の移動・管理の実態に迫っていることである。今後のわれわれの課題は、近隣諸国を占領していた時代の特殊な人の移動や管理施策が、今日のような人の移動がグローバル化した時代の入管行政や外国人政策に至るまでどのような影響を与えているのか、またアジアの近隣諸国や世界の人々と平和で対等な交流には何が求められているのかを、明らかにしていくことである。



フォーラム

報告者：李玲京(リ・リョンギョン)氏

(立教大学大学院法学研究科博士後期課程)

「在日済州島人の離散家族史を通じて見る、人の「移動」に関する考察 - 1950年代まで」

本報告は、済州島から日本へ、日本から再び朝鮮半島へと移動したため、朝鮮半島と日本で離散した家族、とりわけ1920年代から日韓国交正常化(1965年)の間に移動した「在日済州島人家族」の離散の歴史を扱う。

日本の植民地支配によって故郷の済州島から日本へ渡航せざるをなかった人たちは、1920年代以降、済州島と大阪の間に「一つの生活圏」を形成してきた。朝鮮半島より近い、済州島と大阪の間の「生活圏」は、日本の敗戦から、南北分断国家の誕生、朝鮮戦争の勃発、サンフランシスコ講和条約を経て、日本・韓国という国民国家形成による国境線が引かれた後も、継続した。混乱を極めた朝鮮半島と日本の政治状況の中で生き続けるため、済州島人は家族誰かを各々の理由によって、合法あるいは非合法的手段で越境を繰り返したのである。朝鮮戦争の休戦後も続いた越境という選択は、男女や階級によりさまざまな形態があったが、それはいずれかの「国民」になるという選択ではなく、暫定的な「滞在」・「在日」であった。

植民地支配の所産とも言えるこのような在日済州島人に対して、日本政府は、「皇国臣民」、「解放民族」を経て「外国人」へと地位規定を替えながら管理し統制し続けた。また、朝鮮半島の南北分断の所産とも言える彼ら・彼女らに対して、韓国政府は、ある時は政治的・イデオロギー的に排除を行ったが、今日においてはグローバル時代に必要海外の人的財産と見なすようになっている。これに対し、在日済州島人家族たちは、時には両国の政策を利用しながら、また時には葛藤し反発しながら、今日まで「離散家族」として懸命に生き抜いてきたのである。これまで「一国史」の範疇では取り上げられなかった、「起原国」韓国と「定住国」日本とを往来するこれら家族の離散の歴史を、「個人」・「国民」ではなく「家族」を分析単位にしているため、日韓の国際関係や母国の分断冷戦による影響を、「離散家族」の日常の視点から描き出す。現実に離散している家族の歴史を国民国家の歴史に照らし合わせてみると、「国民」や「民族」と離散家族たちが如何に「ズレ」ているのが浮き彫りになるだろう。



李(リ)氏へのコメント

コメンテーター：石坂浩一氏

(立教大学異文化コミュニケーション学部准教授)



スケールの大きな広い視野を持った発表であった。国民や民族の枠組みを超えたところで、在日のとりわけ済州島出身者の移動を、家族史という視点でとらえ直そうという意図はよく理解できた。現実に移動の歴史を見ると、男性の移動の歴史が先行しており、そこから家父長制の実態を析出することができるという指摘や、済州と大阪がひとつの生活圏になっていたという事実を植民地時代から冷戦下の南北分断時代に至るまで論証しようとした点は、興味深いものであった。

いちばんの課題は、五十嵐先生が指摘されたように、どのように論文としてくみ上げていくのかという点だろう。民族や国民という枠組みを乗り越えたいという報告者の意識はよく理解できるが、だがそうした思いを強く持たざるをえない現実があった歴史的前提を踏まえなければ、民族の重みやその個人との絡みもはかりきれないはずである。論点を絞りつつ、事実を積み上げる作業をしていけば優れた論文ができるものと期待したい。

2008年度第2回セミナー（2008年12月13日）

講師：金榮作(キム・ヨンジャク)氏

(国民大学校(韓国)名誉教授、法政大学客員教授)

「日韓比較平和研究の現状

日本『人』とは、韓国『人』にとって何なのか」

「日本『人』とは、われわれ韓国『人』にとって何なのか」。この問いは、相互イメージが実際の両国関係ならびにアイデンティティ形成に大きな影響を与えてきたという点で、重たく複雑な問いである。今回の報告では、長い歴史的スパンでの、韓国における日本像と日本における韓国像を題材として考察してみたい。



まず古代から19世紀後半までの韓国における日本イメージは、韓国の文化的優越性を前提にしたものであり、その軍事的脅威は認めるものの、体系性や統一性をもった日本イメージといったものは確立しなかった。対照的に日本における韓国イメージは、日本の文化的後進性と自己の軍事的優位というアンビバレンスが生むねじれが強く、これが「神国日本」といった強引な自己像に結びつけられることがあった。

19世紀後半の国際環境の変化はこうした両国の非対照的な相互関心に大きな衝撃を与えた。東アジアにおいては文明の中心が中国から西洋に置き換えられ、文明の光源の方角が変わった。これを「ひまわり現象」と呼びたい。韓国から見れば、先に西洋の衝撃に効果的に対応した日本の存在は、自己のアイデンティティ形成に葛藤を生み出すものであった。これまでの、「中華文明」の視点からは劣等だが軍事的には脅威という日本認識から、西洋型近代化のモデルとしての日本という像があらわれ、しかもその侵略性は道徳的に承認できないという葛藤が生まれた。さらには日本側のアジアに対する優越的な態度がこの葛藤を刺激することになった。

第二次大戦後の現代においては、まず冷戦期に植民地支配の清算と西側としての同盟関係という要素が、やはり韓国の日本認識に葛藤をもたらした。「反日」と「反共」は矛盾したまま韓国の開発独裁政治体制に組み込まれた。

1965年の日韓国交正常化、さらには韓国民主化以降の両国の協調的な雰囲気は、その裏で、しばしば噴出する両国におけるナショナリズム意識の高まりという要素もかかえ、必ずしも葛藤を克服したものとはなっていない。東アジア共同体に向けての「公共財」として民主主義が定着した日韓両国が機能すべく、地政学的な戦略を越えた両国の協調をあらためて構想せねばならない。

(文・構成 松田宏一郎：立教大学法学部教授)

活動報告と今後の予定

2月26日に韓国の研究者を招いて国際ワークショップが開催された。今回のワークショップは、昨年8月に、立教大学平和・コミュニティ研究機構メンバーが韓国を訪問し、合意した両国による共同研究の方向性を確認し、7月に開催される国際シンポジウムの中間報告として位置づけられている。

この間、立教大学平和・コミュニティ研究機構は、韓国・中国両国との間で合意された共同研究のテーマである「多文化共生・人と移動」、「都市の再開発と住民運動」、「開発・NGO・市民運動」を具体的に進行させるために、定期的に連絡をとりあってきた。その研究の成果を確固たるものにし、さらに飛躍させるために、7月に国際会議を開催するのである。今回のワークショップでは、日本に次いで経済発展を成し遂げ、現下の諸課題解決に積極的に取り組んでいる韓国の研究者を招聘・討論し、今後の共同研究を積極的にリードしていくために日韓両国の研究者の協力関係を強化することを主たる目的として、開催された。

具体的には、「多文化共生・人と移動」研究に関しては梁起豪先生(聖公会大学)に「北東アジアにおける人の移動と多文化共生」というテーマで、「都市の再開発と住民運動」研究に関しては、金相準先生(延世大学)に、「東アジアにおける都市空間の再編(改変)と地域コミュニティ」というテーマで、「開発・NGO・市民運動」研究については、李起豪先生(韓神大学)に、「途上国の貧困解決に果たす企業と市民運動の役割」というテーマで報告してもらい、日本側からも田嶋淳子法政大学教授並びに三瓶由紀国立環境研究所ポスドクフェローに報告して頂いた。

翌日の27日には、午前中に共同研究の方向性と国際会議の打ち合わせをおこない、午後はフィールドワークとして、日本橋の地域再生事業の一環として高速道路の撤去運動と、新宿区大久保で事務と住民と外国人居住者との多文化共生事業をされている方々から、それぞれ話をうかがった。

7月の国際会議では、2月のワークショップの成果を踏まえ、日中韓3ヶ国の研究者が一堂に会し、それぞれのテーマに基づき報告する予定である。国際会議は、単なる研究報告に止まらず今後、3ヶ国を中心に「多文化共生・人と移動」、「都市の再開発と住民運動」、「開発・NGO・市民運動」に関する研究・研究者のデータベース構築、研究者ネットワークを構築し、積極的に情報発信をしていく予定である。いずれの会議に対しても多くの方の参加をお願いする次第である。

(郭洋春：本研究機構運営委員、立教大学経済学部教授)

平和・コミュニティ研究機構の催事について

平和・コミュニティ研究機構では、セミナー、フォーラム、ワークショップなど催事を開いております。これらについては、開催が決まり次第ホームページ上にてお知らせいたしますので、下記のHPアドレスをご参照ください。なお、本研究機構の催事は特別な断りがない限り、無料で参加できます。参加をご希望の方は、本研究機構事務局までお知らせください。